

2016年度 第3四半期 連結業績

国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール Q&A(要旨)

日 時：2017年2月14日 15:30-16:15

回答者：ソニーフィナンシャルホールディングス 常務取締役 清宮 裕晶

ソニー生命 執行役員 大里 祐二

ソニー損保 常務執行役員 石井 隆行

ソニー銀行 執行役員常務 溝口 純生

※内容については、理解し易いよう部分的な加筆・修正およびQA順序の並べ替えをしております。

Q1:【生命】

プレゼンテーション資料 P13にある、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の市場リスクに関連した損失がFY16.2Qに続き、FY16.3Qも発生したと思うが、四半期毎のヘッジに関連した損失額を教えて欲しい。またFY16.4Qでもヘッジに関連した損失が出る可能性があるのか？

A:FY16.3Q(9M)の変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額は前年同期に比べ197億円改善している。内訳は、変額保険の新契約減少による責任準備金繰入額の減少による改善が約150億円であり、差し引きの約46億円がマーケット含めその他の要因。FY16.3Q(9M)では、変額保険に係るヘッジ損益が前年同期に比べ136億円のマイナスとなり、このマーケット含めその他の要因(46億円)のプラスを相殺した。

FY16.3Q(9M)の変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額およびヘッジ損益の合計額は△188億円。四半期別でみると、FY16.1Q(3M)が△40億円、FY16.2Q(3M)が△65億円、FY16.3Q(3M)が△82億円となっている。このうち、ヘッジに関連する損失は9カ月累計で△100億円弱となり、四半期別では、1Qはゼロ、2Qから3Qにかけて損失が増加した。

変額保険に係るヘッジは、経済価値ベースの市場変動リスクを一定程度軽減させることを目的としているが、経済価値ベースと法定会計上のエクスポージャーに差異があり、FY16.2QからFY16.3Qにおいて会計ベースでマイナスの影響が出た。これについては、経済価値ベースのヘッジの原則は崩さず、17年1月に勘定ごとのヘッジ比率の一部調整を行い、法定会計へのインパクトを抑えるよう対応した。2つ目の要因として、実物運用資産とヘッジ資産(インデックス先物)との差が挙げられるが、これについては、従来どおりの手法でヘッジしており、今後もプラスにもマイナスにも振れる要因は残っている。今後、これを抑えるような運用手法も検討していく。

追加 Q: FY16. 2Q(3M)では、実物運用資産とヘッジを行っていたインデックスの間でズレが大きく出た一方、FY16. 3Q(3M)は、経済価値ベースと法定会計上のエクスポージャーの差異の影響がより大きかったと解釈してよいか。

A) FY16. 2Q(3M)と FY16. 3Q(3M)ともに実物運用資産とヘッジ資産（インデックス先物）の差の方がより大きかった。

経済価値ベースと法定会計上のエクスポージャーの差については、FY16. 2Q（3M）から FY16. 3Q(3M)にかけて増加した。

Q2 : 【生命】

プレゼンテーション資料 P32 金利上昇による MCEV の増加額と解約失効率の低下とインフレ率の上昇による MCEV が押し下げされた金額はそれぞれどれくらいあったのか？

A: 2016 年 3 月末との比較では、2016 年 12 月末の金利は高い状況にあるが、金利上昇によるプラスは 330 億円、マイナス要因としてインフレ率の上昇により 270 億円、解約失効率の低下を含めた保険契約関係の前提条件の変更により 560 億円ほど低下しており、結果として 12 月末の MCEV は、3 月末との比較で 470 億円の減少となった。

追加 Q: 解約失効率はまだ下がっていく方向でみているか？

A: MCEV の計算において、解約失効率は過去 3 年平均を使っている。これまでの 3 年間でだいぶ低下しており、足元では低下が止まっていることから、しばらくすると MCEV へのマイナス影響は落ち着いてくると考えている。

Q3 : 【生命】

プレゼンテーション資料 P13にある、基礎利益へのインパクトの分析だが、FY16. 3Q(9M)の基礎利益は 658 億円で、順ざや額 111 億円と変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 Δ 45 億円を除く、その他の利益は 592 億円。FY16. 3Q(3M)だけでみると、この順ざや額と最低保証繰入額を除いたその他の利益は 234 億円となるだろう。これまで同数値は 200 億円を切った状態が続いていたが、FY16. 3Q(3M)では 234 億円に改善している。この改善理由は？

A: FY16. 2Q(3M)との比較では、約 70 億円改善した。これは、①FY16. 2Q(3M)が比較的事業費支出が多く、FY16. 3Q(3M)は比較的少なかったことや、②特別勘定の運用が良かったことにより、特別勘定中の会社持分の運用益が発生したこと、③新契約の獲得が減少したことによる初期費用負担が減ったことなどが改善の要因。

追加 Q: 特別勘定の会社持分による改善の影響額は？2~30 億円は出るものなのか？

A: 20 億円前後。

Q4 :【生命】

Q: ソニー生命の MCEV の計算において UFR を使用した計算に移行しているが、センシティブティの開示がない。現状において 10bp のパラレルシフトだったら MCEV はどの程度上がるのか？

また、負債のデュレーションは 35～40 年で、そのレンジの国債金利が 10bp 程度上昇する一方、保有債券のデュレーションに近い 25 年の金利が動かない場合、MCEV はどれ位変動するのか？パラレルシフトの場合とスティーピング化の場合について、それぞれのセンシティブティを教えて欲しい。

A: 2016 年 12 月末の MCEV の金利のセンシティブティは、金利が 10bp パラレルに低下した場合、MCEV は 250 億円～300 億円減少する。スティーピング化による影響については計算していない。

追加 Q: スティーピング化による影響について考え方を確認したい。純資産のセンシティブティは UFR の有無では変わらないことから、期初の MCEV の純資産のセンシティブティをみて差分を計算すれば良いのか？

A : YES。純資産のセンシティブティは UFR の影響は関係なく、負債側にのみ影響がある。

以上